

2025 年 10 月 10 日

安全保障研究部会 2025 年度第 2 回海外研究会参加報告
(国防安全研究院 (国防省) 主催「Taipei Security Dialogue 2025」)

2025 年 10 月 7 日～10 日、安全保障研究部会長佐々木が台湾国防部 (国防省) 主催の「Taipei Security Dialogue 2025」に招待され、参加・登壇したところ、以下のとおり報告します。(以後、部会員には報告会を実施予定)

【台北セキュリティ・ダイアログ】

実施日：2025 年 10 月 8 日

実施場所：Grand Hilai Taipei

主なポイント：

《キーノートスピーチ》

●モリソン (元豪州首相)

・中国は若年層の失業、消費の停滞、社会保障の脆弱性など深刻な内部課題を抱える。

・他国でのサプライチェーン再構築が進む中、中国製造業は低迷しつつあり、長期的には軍事的野心を支える力を弱める可能性。

・一方で、台湾は軍事力以外にも原子力発電等エネルギーの確保、宇宙・通信インフラのレジリエンス強化も急務。

・台湾は冷戦期の西ベルリンに相当。西ベルリンに同盟国が空輸作戦でソ連の封鎖を打破したように、台湾にもレジリエンスの支援が不可欠。

●シュラップ (米国最大の保守系団体 ACU 代表)

(米台関係を中心に、グローバリズム批判、メディア批判を展開。トランプ大統領を「自由を取り戻す平和の象徴」と讃える。)

《安全保障全般セッション》

●メルビン (RUSI)

・国際秩序の転換点において、欧州各国にとって、NATO と EU に加えて、二国間、ミニラテラルの枠組の重要性が増大。

・欧州は、台湾とハイブリッド脅威対処 (無人機、海底ケーブル妨害等) の経験を共有可能。

●ヒュー (ASPI)

・例えば日豪韓の協力等、価値を共有するミニラテラル枠組みで経済・防衛エコ

システムを構築すべき。

●スー（元国務省）

・米国は台湾を見捨てるのではなく負担分担を求めている。台湾は半導体の供給地であり、見捨てられることはない。

・台湾への情報工作が、米国は台湾を見捨てるかと分断を煽っている。台湾は情報戦対応を強化すべき。

《レジリエンスと抑止セッション》

●シュナイダー（独海軍研究所）

・独は、2022 年のロシア侵攻で防衛の方針を急転換し、憲法改正、国防増額、全領域（陸海空サイバー）再編を行った。世論の支持も拡大。抑止とレジリエンス強化は両輪。

●シェルトージョーンズ（RUSI）

・台湾に対し、中国は全面侵攻よりグレーゾーン／封鎖的圧力を選ぶ可能性が高い。

・台湾は、海上輸送を維持するための法整備、通信での宇宙活用、海底ケーブルのレジリエンス強化、民間との連携等が必要。

●オリーブ（RUSI）

・近年の中国海警の拡大は非軍事を装うが、実質的な海上威圧。

・最も現実的な中国の脅威は侵攻ではなく、長期的な海上補給の寸断。

・台湾は、エネルギー・医薬・食料の継続供給準備、保険・船会社との調整が急務。

《地域安全保障の非対称セッション》

●ツェン（台湾 INDSR）

・戦争を行うより準備に投資する方が安価で有効。米国は紛争発生まで待たず台湾の戦力強化すき。

・特に、米台の ISR 連携、認知戦・サイバー戦での協力強化をすべき。

・AI・半導体で米産業と連携することは、中国軍の作戦を複雑化しうる。

●チェン（台湾大学）

・アジアの核環境を懸念。米露の核戦力、中国は増強中、北朝鮮リスク、韓国の核武装世論、日本での核議論。

・台湾、独自の抑止能力を確立する必要があるかという問いも必要か。

●佐々木

・ロシアはハイブリッド戦、中国は超限戦を用いて地域と世界の安全に重大な影響。

- ・超限戦を体現するため、中国は世論戦、心理戦、法律戦の「三戦」を打ち出す。
- ・超限戦の具体的な事例として南シナ海での拡張や対台湾戦略、福島第一原発の処理水放出問題での情報戦、経済的威圧。
- ・超限戦の特徴は「制限のない戦争」。全ての社会領域を戦場と見なすとともに、小さな行動の積み重ねによって最終目標の達成を狙う「サラミ・スライス戦術」の方式で長期的に推進。
- ・中露のハイブリッド戦・超限戦に対抗するには、「①情報戦に対処するための攻撃元の監視・無力化、ファクトチェック、戦略的な情報発信、②経済的なレジリエンス、サプライチェーン・エネルギーの中露依存からの脱却、③中露を封じ込める国際枠組みの強化」、が重要。



フォーカス台湾中央社の報道

<https://japan.focustaiwan.tw/cross-strait/202510080011>

《新興技術の影響セッション》

● ヤウ（国防大学）

- ・生成 AI と無人機で戦いが大きく変わる。
- ・戦術的判断を AI が担い、数万規模のドローンスウォームが自律飛行するのは遠い未来ではない。
- ・ドローン対応は、電磁兵器、レーザー兵器（レーザー）が本命。ただし電力がボトルネック。

・米軍の Project Pele 小型原子炉が実現すれば、レーザー兵器運用につながる。

●ハーバー (American Defense International)

・無人機は、ISR、攻撃、輸送、医療搬送までさらに多任務化。

● ペティジョン (CNAS)

・ドローン戦では、攻撃側がコスト優位。防御側にジレンマ。

・ドローン戦は、量が重要。ロシアは質で劣っても量で対抗。台湾は国内生産とサプライチェーン整備を早急に実施すべき。

・国の生産量には勝てないため、同志国との共同量産が必要。

● ミュラー (独国防戦略研究所)

・サイバー攻撃により、一般の中国製品が中国のセンサー化し、安全保障上の脅威になる可能性もある。

《非軍事力の影響セッション》

● チェン (国立政治大学)

・有事の効果的なロジスティクスの実施には AI が有用。政府がどこまで AI に裁量を委ねるかは議論の余地。

・台湾は、天然ガス依存がリスク。LNG 基地新設には障壁が多い。

● キュルケゴール (PIIE)

・財政余地が再軍備に必要。北欧等が主に再軍備を進める一方、米仏英など西側の核保有国は財政制約が大きい。

● イルベス (ウクライナデジタル省)

・多層的な通信の確保は戦闘の継続に重要。なお、ウクライナのスターリンク費用はポーランドが負担し続けている。

・ウクライナのデジタル身分証による手続きの一元化は、攻撃被害の対応にも役立っている。

・ウクライナには毎日数百万というサイバー攻撃。市民・NGO と連携して対応。

・偽情報は、後からの修正が難しい。迅速な対応が必要。

● シュー (台北裁判所)

・台湾ではスパイの起訴がここ数年で 6 倍に増加。

《ラウンドテーブルセッション》

● リン (淡江大学)

・今回のダイアログは、米国防戦略の発表、米中首脳会談、国民党主席選挙という台湾にとって重要政治日程の直前のタイミング。

・今年 6 月に、日米台の元政府高官を中心に TTX を実施。当初は非公開予定だ

ったが、10/3 に結果を公表した。(中国語のみ)

- ・TTX の重要なメッセージは、弾薬供給の重要性。ウクライナの教訓でもある。

- 小野田治元空将

- ・ ウクライナ侵攻以降、ロシアは中国、イラン、北朝鮮とより深い連携へ。

- ・イランのドローン技術がロシアの長距離打撃能力を強化。北朝鮮も前例のない協力。

- ・ 中国は、ロシア製ミサイル・ドローンに使われる半導体の主要供給源として関与。中国のデュアルユース部品がロシアの戦力持続を支える。

- ヒップ (American Defense International)

- ・米国防省が発表した CMMC (サイバーセキュリティ成熟度モデル認証) への準拠が台湾企業にも影響する可能性がある。

- ・今後、米国防省ビジネスでは CMMC 適合証明が求められる見込み。台湾企業は早期の対応をすべき。

《台湾大陸委員会大臣スピーチ》

- ・中国はアジア地域の平和と安定に対する最大の脅威。

- ・習近平が権力を掌握して以来、中国に三つの変化

1. 指導体制の集中化。集団指導から独裁的指導へと変化し、意思決定の誤りが増大。

2. ナショナリズムの煽動。国内的支持を得るため、排外主義と軍事拡大を進める。

3. 覇権の追求。南シナ海の軍事拡大、香港の弾圧、台湾への圧力、一帯一路等を通じて世界的影響力を拡大。

- ・台湾海峡の重要性

1. 戦略的位置。台湾は世界貿易の約 50%が通過する「第一列島線」の中心に位置。

2. 経済の要。世界の先端半導体の約 90%が台湾で生産。

3. 民主主義の象徴。台湾は自由と民主主義を実践する国。

- ・台湾は、国防・経済・外交の三本柱を軸に政策を推進

1. 国防強化。国防予算を GDP 比 3.32%超に増額し、2030 年までに 5%を目指す。

2. 経済。同志国とのハイテク分野連携を強化し、強靱なサプライチェーンを構築。

3. 外交。中国との対話の扉を閉ざさず、建設的関係を模索。

【頼総統への表敬・意見交換】

実施日：2025 年 10 月 9 日

実施場所：総統府

主な内容：

●頼総統のスピーチ

・台湾は国防能力の強化、全社会的な防衛体制とレジリエンスの向上、国家安全保障能力の全面的な強化を継続。

・国防費は、2030 年までに GDP 比 5%を目指す。

・国防能力の強化としては、非対称戦力の積極的開発、スマートな防衛システムの構築、競争力ある国防産業の育成、そして社会全体のレジリエンス強化を推進。

・台湾は今後もインド太平洋地域の民主主義、平和、繁栄のために国家安全保障、防災・救難、技術開発などの分野で他国との交流・協力を推進。

●頼総統と参加者の意見交換

・1 時間の意見交換

・頼総統、日本には地域の民主主義国のリーダーとしての役割を期待とコメント。

